

欧

州委員会

委員長 小枝 至
(日産自動車 取締役共同会長)

ワークライフバランス尊重は
企業にとってチャンスとなる



小枝 至

こえだ・いたる

1941年神奈川県生まれ。65年3月東京大学工学部機械工学科卒業後、日産自動車入社。第3技術部次長、村山工場工務部長、英国日産自動車製造会社出向を経て、93年取締役、98年常務取締役、99年取締役副社長、2003年より代表取締役、取締役共同会長。2003年9月経済同友会入会、2004年度より幹事。2005～2006年度欧州委員会委員長。

欧州委員会

概要

欧州に関する時事的課題の把握・検討、および国際会議やミッション派遣等の交流活動を推進。10月19～20日には、スペイン・マドリッドにおける民間経済団体国際会議(テーマ:「高齢化人口の経済的・社会的影響」)に参加し、EVAと共同でとりまとめたレポート「創造的高齢化社会」を発表した。

副委員長 (委員29名)

- ・岩田 喜美枝 (資生堂 取締役執行役員)
- ・土屋 文男 (日本航空 常務取締役)
- ・西村 英俊 (双日 特別顧問)
- ・平田 正 (協和発酵工業 相談役)
- ・松島 正之 (クレディ・スイス証券 シニアエグゼクティブ アドバイザー)
- ・森 正勝 (アクセンチュア 取締役会長)

(役職は11月16日現在)
(インタビューは11月8日に実施)

ではなく、「働きすぎずにライフも充実させましょう、そして、60歳になってももう少し働きましょう」という提案なのです。「ワークライフバランス」が、少子化対策の面でしか語られていない現状は、改めていく必要があるでしょう。

このような考え方を浸透させていくには、提言の第一に掲げたように、我々経営者が率先垂範しなければなりません。

そこで、経営者の皆さんにぜひご理解いただきたいのは、「個人のワークライフバランスを尊重することは、CSRにとどまらず、企業の長期的利益に資する」という点です。余裕を持って働き、社会との結びつきを切ることなく働き続けられる方が、結果として効率は上がります。優秀かつ多様な人材を確保するチャンスでもあり、消費者の声を聞くよい機会にもなるでしょう。長期休暇等の有無が問題なのではありません。あくまで、その実行が重要なのです。この考え方が企業文化、ひいては日本全体の文化となり、社会的効率が良くなることを願っています。

欧州は高齢者対策の先進国
参考にすべき事例は多い

欧州諸国が「高齢化社会^{*注}」に突入したのはかなり以前のことで、高齢者対策において欧州は先進国と言えます。最も早いフランスは1864年、その他の国々も1920年代には高齢化社会を迎えています。そこで、欧州の高齢者対策の事例を参考に、「高齢者の働きによって日本全体を活性化させる方法はないか」との問題意識のもと、様々に議論してきました。

1970年代の欧州では、若年層の失業対策として高齢者に対し早期退職奨励策が採られ、手厚い年金制度を作りました。しかし、高齢者を早くリタイアさせることで、年金が財政を圧迫したり、労働力不足と移民の問題などの課題が発生してしまいました。こうした事態に対応しなければならないことは欧州も理解しており、高齢者に長く

社会に貢献してもらうための努力を始めています。特に、フィンランドやイギリスの事例は日本にとって非常に参考になるものです。

2006年9月の推計では、日本の65歳以上の人口が20.7%に達したとされています。これらの人々が皆、年金生活者では、国として立ちゆかなくなります。それまでの仕事で培った経験を活かして働く、あるいは地域で活動するなど、社会へ積極的に貢献してもらうようにならなければ、と思うのです。

仕事と個人の生活の両立
“生涯にわたり”がポイント

提言では、「仕事と個人の生活のバランスを取る」ことを訴えています。最大のポイントは、それを「生涯にわたって行うべき」という点です。「ワークライフバランス」は、育児期に限ったことではありません。「定年まではワークばかり、定年後はライフばかり」

*注: 「高齢化社会」とは、65歳以上の高齢人口の総人口に占める比率が7%以上14%未満を指す。14%以上は「高齢社会」。

※提言は19～20ページに掲載。